組織の舵を切ることで パートナーを見定めた

一般社団法人 Bridge for Fukushima

代表理事
伴場 賢一さん
ばんば　けんいち

震災直後の 2011 年 5 月、福島県沿岸部への物資支援やボランティアから Bridge for Fukushima の活動は始まりました。代表の伴場さんは福島県出身で、発展途上国の開発支援の経験を持ちます。相馬市内の倉庫を借り、そこを拠点として 2014 年 9 月まで物資支援は続けられました。被災地のニーズの変化に合わせ「被災地へのツアー事業」や「首都圏企業と NPO とのマッチングを行う結の場事業」など様々な取り組みを生み出してきました。

現在は「リーダー人材育成」に主軸を置き、日々仲間と試行錯誤をしながら様々なチャレンジをしています。

仕組みづくりよりも、変化するニーズに応えることを優先

緊急救援期を経て、その役割は刻々と変化するニーズにスキルと経験、首都圏の企業とのネットワークをもとに一つひとつ応えていくことに変わっていきました。多くの団体が特定の専門性をもとに仕組み化や事業化を模索する中、ニーズに応える支援を優先し、そうした活動は助成金を多く活用しました。

様々なつながりの中で挙がる現場の要望に応える形でプロジェクトを構想し、事業化できるものや事業収入を見込めるものを見極めつつ、常に、新たなチャレンジをするための研究開発費を自主財源で確保してきました。助成金などにより小さくチャレンジしたものを、成果とエビデンスを踏まえつつ行政に提案し、それが翌年に予算化され、行政から委託事業を受ける形で規模を大きく実施していくこと、その流れを助成金事業からのステップアップとしていたと伴場代表は言います。

様々な連携・協働がつながり、新たな発展に

2012 年に開始したツアー事業は、福島沿岸地域で復興に正面から向き合う「人」を資源として被災地を共に廻り語り合うもので、ふくしま復興かけはしツアーとして十数回にわたり開催し、1,600 名を超える参加者が避難区域見直し後の相双地区の今後についてともに考える機会となりました。

2013 年には相双地区ヒューマンツーリズム実施協議会が発足し、福島県相双地方振興局から福島県地域づくり総合支援事業（サポート事業）助成を受けつつ、福島交通観光（株）などの旅行会社と協働し、ヒューマンツーリズムを推進しました。また、2014年には相双地区ヒューマンツーリズム実施協議会が主体となり、福島ラーニングツーリズムのモニターツアーを実施しました。

相双地区の人々は「地震」「津波」「原発事故」という全ての前提が覆される未曾有の緊急事態に見舞われ、正誤の判断がつかない暗中模索状態の中、意思決定を繰り返してきました。そうした経験を学びのコンテンツとして、想定外の緊急事態における組織行動のあり方を学ぶケース教材を作り、企業や自治体、公的機関の防災や研修担当者向けに学びの場を作りました。

この事業は、前出の福島県の助成を活用し、実践的な学修プログラムの開発・運営を行う株式会社ラーニング・イニシアティブとの協働のもと、Bridge for Fukushima が事務局となり運営を行いました。

▲Bridge for Fukushima の大学生合宿の 1 コマ

▲高校生による日中交流事業あいでみ　上海復旦大学付属高校にて

リーダー人材育成を主軸に

これからの福島の未来を創るのは「ゼロからイチを生み出せるリーダー人材（雇用を作れる人材）」であり、そうした若者を育成することに組織の主軸を置きました。それまでも、高校生や大学生を対象とした学びの機会づくりやサポートを様々な形で行っていましたが、積極的に関わりを持ち、試行を繰り返しました。宮城と福島の農業高校に呼びかけ、参加した 7 つの高校の生徒を対象に、既存の科（農業生産・食品加工・農業ビジネス）の枠組みを越えた 6 次産業化に取り組む人材育成プロジェクトをビジネス変革・コンサルティングのアクセンチュア株式会社とともに実施しました。

このような学校教育現場と連携をした取り組みがある一方、自ら住む地域をフィールドとした地域社会課題解決に取り組むプロジェクトも数多くサポートしています。

高校生 6 名が企画メンバーとなり、座談会形式で自ら選んだ社会人講師の話を聴く「かっこいい大人の話を聞く会」を数度にわたり開催（一部合宿形式）した取り組みでは、建築家やプロダクトマネジャー、新聞記者、医師、経営者など様々な大人と高校生との出会いの機会づくりを行いました。高校生自身が身近な問題や事例を素材としながら具体的な解決に向けてチーム学習を行っていくプロセスを一つひとつサポートすることで、彼ら自身の経験値を上げ、福島の将来を担うリーダー人材の育成につなげようとしています。

これらは「JT NPO 応援プロジェクト」や「東日本大震災復興支援財団 子どもサポート基金事業」などの民間助成金を数年にわたり活用できたことで実現し、現在でも継続をしている取り組みも多くあります。

またそれらの実績により、復興庁から復興・創生インターン事業を受託することになり、被災地の企業を対象とした実践型インターンシッププログラムのコーディネートを担い、これまでの活動で関係性のある福島県内の企業へ約 1 ヶ月間、学生同士が共同生活を送りながら経営者と協働して解決に取り組むプログラムを提供しています。

2014 年 3 月には、高校生や大学生、社会起業家のワーキングスペースとしてコミュニティスペース Palette をオープン。伴場代表自身の直感と経験、外部とのつながりを元に小さく試行し、実施・検証・エビデンスとともにパッケージ化をし、公的な資金や協力を得られた際はスタッフが担い手となり展開をしていきます。

舵を切ることでパートナーが定まった

「将来の福島を担える、福島に雇用を作れる人材を育てる」と舵を切ることで、「パートナーにすべきは地元の中小企業の経営者であると定まった」と伴場代表は言います。地元の経営者へ働きかけを行い、2017 年 12 月には福島商工会議所主催で「第 1 回福島市の未来を高校生で考えるまちづくりワークショップ」が実現しました。「20 年後の福島」を高校生と商工会議所メンバーがともに考える場を通じて様々なアイディアが生まれ、具体的な実施に向けて動くものや市や県へ提言をする流れも出てきています。この事業をきっかけとして、人材面や資金面など地元の経営者が参画しやすいプラットフォームを作ることを目指しています。

伴場代表は、何かに積極的にチャレンジをし、結果失敗をしても、その経験自体が成長につながる、だからこそ、学校以外の場所で本気で関わってくれる大人との出会いを創り、行動と結果に真摯に向き合える経験の場を地域に仕組みとして根づかせることが大事だ、と話します。Bridge for Fukushima は、復興支援という文脈を越え次のフェーズに向かっています。

一般社団法人 Bridge for Fukushima

＜問合せ先＞
〒960-8061 福島県福島市五月町 2-22
TEL▶024-503-9069
E-mail▶info@bridgeforfukushima.org
URL▶http://bridgeforfukushima.org